

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大仙西町六丁184-2	氏名	社会医療法人 同仁会 理事長 斎藤 和則
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		入院や外来診療を中心に医療サービス全般を実施している事業所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,245 t-CO ₂	4,342 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,596 t-CO ₂	4,511 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-2.3 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	1.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>コージェネレーション設備が6月より稼働した事で、原油換算量では数値は減っているが、ガスの使用量が増えた関係で、エネルギーの使用量や温室効果ガスの排出量は増えている。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

法人で、温暖化対策に取り組むための組織体制を立ち上げ、目標年度までに確立に努める。

実績報告書

届出者	住所	尼崎市今福一丁目2番2号	氏名	東洋リビングサービス株式会社 代表取締役 井出本 英治
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		リネンサプライ事業 1、様々な繊維製品を貸与して定期的に洗濯した清潔なものと交換するリネンサプライ業 2、無塵・無菌服のクリーンクリーニングと滅菌 3、上記アイテムの販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,885 t-CO ₂	4,117 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,026 t-CO ₂	4,268 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-2.4 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-2.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

協力工場の生産悪化に対し、泉大津事業所での応援体制をとったため、イレギュラーな生産状況になり削減率を悪化させてしまった	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理統括者：尼崎事業所 製造部長代理

エネルギー管理企画推進者：泉大津事業所 所長

係長会議（2回/月）、経営会議（1回/週）、生産技術会（1回/月）でエネルギー使用状況、原単位推移をチェック。省エネ活動の進捗やその効果を継続確認していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都大田区新蒲田1丁目7番4号	氏名	株式会社 東横イン 代表執行役 黒田 麻衣子
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスホテル 大阪府には22店舗開業（平成29年3月末時点） 前年度より1店舗開業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,619 t-CO ₂	9,806 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,177 t-CO ₂	10,397 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	1 %	-3 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		0 %	-3.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (客室稼働数) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
関西事務所開業に伴い、ホテル以外の事業所に於ける原単位の設定について 原油換算値を事業所の床面積(561m ²)で割った値とする。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

計画後、総排出量では基準年度時以降新たに1店舗オープンした影響で増加しました。 原単位に於いても3%増加した結果と成りました。基準年度を削減率の高い27年度に設定した為、非常に厳しい状況に成りました。原単位では、稼働室数にかなり影響される為、28年度は前年度より店舗数が増えたにも関わらず稼働室数が減少し、原単位でのマイナス要因の1つと成りました。 25年度と原単位で比較すると、13%の削減には成っています。 今後については、1%でも削減出来るよう、LED化、高効率機器の順次導入を図ります。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境エネルギー委員会を立ち上げ、2ヶ月に1回の打ち合わせで前年度との比較を行い、今後の対策を検討。
高効率機器の導入を促進し、夏、冬期の空調機設定温度を下げる努力をすることで平準化対策を進める。

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区神南1-10-1	氏名	株式会社ドトールコーヒー 代表取締役社長 星野 正則
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コーヒー製造業と販売を基本とし、主たる事業として日本全国に、喫茶FCチェーンを1,311店舗出店しています。その内、大阪府内には80店舗を出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	4,281 t-CO ₂	4,214 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,088 t-CO ₂	4,990 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.6 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	2 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

平成28年度においては、省エネ新規3店オープンと省エネ改装7店を実施し及び未改装5店閉店により、温室効果ガスの排出量を削減した。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

別添のとおり

実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区小野柄通7-1-1 日本生命三宮駅前ビル11階	氏名	株式会社 トリドールジャパン 代表取締役社長 恩田 和樹
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		セルフサービスの讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中心に、大阪府内で69店舗の飲食店を運営しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,478 t-CO ₂	9,861 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,946 t-CO ₂	11,376 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	4.3 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	4.4 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (府内全店舗の合計売上高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>1. 大阪府内の店舗売上は毎年5%成長すると予測しました</p> <p>2. 排出量原単位を、毎年1%改善することを目標と設定しました</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>当年度は大阪府内の事業拡大に伴い排出総量は増加しましたが、既存店舗の増収と、節水活動に軸足を置いた省エネルギー活動の相乗効果によって排出原単位は3年計画の目標値を超える削減が達成できました。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ・ 全社的な環境マネジメント体制の構築を進め、**2017年3月**には環境委員会を新設しました。
 - ・ 同委員会の活動開始にあたり、社長から「環境宣言」が発令され全社共有を進めています。
-

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区八重州 一丁目7番20号	氏名	DREAMプライベートリート投資法人 代表取締役社長 辻 貫史
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合商業施設 イーマの建築管理運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,540 t-CO ₂	3,673 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,931 t-CO ₂	4,064 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5%	-3.8%	0%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		3%	-3.4%	0%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>第一年度でのCO₂排出率については、削減目標に対して-3.8%となり、第一年度としては苦しい出発となった。</p> <p>CO₂増加の要因としては、入居テナントの増加による電力量及び空調使用量の増加が要因としては大きいと考えられる。第2年度に関しては、空調温度設定の見直しや運転スケジュールの見直しを行い、CO₂削減に従事していきたい</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ビル全体での省エネルギーを推進するには、共用部だけではなくテナント部分でのエネルギー改善を行う必要がある為、テナントに省エネルギーへの意識付けを図る。また、環境衛生上問題のない範囲で空気調和設備の温度設定や運転時間、パラメーター等を調整し、エネルギーロスの防止を図ります。

実績報告書

届出者	住所	富田林市常盤町1-1	氏名	富田林市役所 富田林市長 多田 利喜
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		富田林市役所として、富田林市の地方行政を執り行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	10,139 t-CO ₂	9,973 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,515 t-CO ₂	11,333 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.5 %	1.7 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	1.6 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>電気使用量の削減が大きく目標を達成した。削減幅の少ない項目については、現在の取組みを継続するとともに、増加に転向しないよう、機器の更新等に当たっては、現在使用しているものより省エネルギー性能に優れた機器を導入するなどの対策が必要となる。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

富田林市地球温暖化対策実行計画評価・検討委員会を開催し、実行計画の進捗状況を評価し、目標の達成に必要な施策を検討します。また、富田林市地球温暖化対策実行計画推進委員会を開催し、推進委員の所管する組織における取組の推進や取組状況の把握、活動量の把握を総括し、事務局である環境保全担当課の要求に応じて報告するような体制をとっております。
